

I 令和2年度事業報告

〔公1 農業関連事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援するもので、借受面積は1,495ヘクタール（計画対比32.5%）、貸付（転貸）面積は、事業開始の26年度以降最高となった前年度並みの1,949ヘクタール（計画対比42.4%）であった。

（単位：件、ha、千円、%）

区分	2年度計画(A)			2年度実績(B)			計画対比(B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	5,110	4,600	368,000	1,957	1,495	93,077	38.3	32.5	25.3
農用地等の貸付け	3,530	4,600	368,000	2,303	1,949	121,948	65.2	42.4	33.1
農用地等の管理	150	150	4,500	104	52	3,576	69.3	34.7	79.5

令和2年度の主な活動

- (1) 県、支援センター、農業会議、土地改良事業団体連合会の4者による令和2年度推進方を策定し、これに基づいた市町村等関係機関・団体と連携した特定農作業受託や他の貸借制度等からの切替えを誘導するなどの取組活動を実施
- (2) 秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (3) 「人・農地プラン」の座談会、りんご協会の支会長会議及び土地改良区の事業説明会等に出向き、事業のPRと活用促進を要請
- (4) 事業の周知を図るため、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオや各種広報誌による啓発活動を実施

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 貸付（転貸）状況

(単位:ha、%)

区 分	耕 地 面 積 (A)	年度別転貸面積 (ha)							7 か年計 (B)	耕地面積に 占める割合 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度		
東 青	12,432	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	148.0	1,778.6	14.3
中 南	28,593	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	430.9	1,943.2	6.8
三 八	20,830	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	301.1	1,006.7	4.8
西 北	37,930	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	359.7	1,882.2	5.0
上 北	44,437	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	672.6	4,392.4	9.9
下 北	5,658	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	37.0	318.0	5.6
合 計	149,800	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	1,949.3	11,321.2	7.6

2 令和2年度における特徴的な動き

- (1) 東青、西北、上北及び三八地域では、大規模法人が規模拡大と賃料等支払業務の効率化を進めるため、事業の活用に取り組んだ。
- (2) 中南地域では、旧農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への貸借事業の一括承継を行った。
- (3) 中南や西北地域では、ほ場の区画整理等を進めるため、受益者負担なしで基盤整備ができる「機構関連農地整備事業」を実施している。
- (4) 上北や下北地域では、参入企業が事業を活用して、飼料作物、水稻、野菜及び果樹などの作付面積拡大に取り組んだ。

3 令和2年度の現況地目別転貸面積

(単位:ha、%)

区 分	田	畑	樹園地	その他 (草地等)	計
面 積	1,287.4	642.0	19.8	0.3	1,949.3
割 合	66.0	33.0	1.0	0.0	100.0

4 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

県内62集落営農法人のうち、これまで49法人が事業を活用し、その面積は、1,760ヘクタールで、経営面積に対する実施率は41%となった。

(単位：ha、%)

区分	全体数 (A)	転貸実績							7か年計 (B)	実施率 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
法人数	62	7	25	26	28	21	24	23	(実数)49	79
経営面積	4,296	116	563	226	358	173	229	95	1,760	41

※ 経営面積は令和2年度末時点の面積（作業受託面積を含む）。

(2) 農業生産法人（集落営農法人を除く）

これまで201農業生産法人が事業を活用し、その面積は2,827ヘクタールとなった。なお、令和2年度実績は749ヘクタールと過去最高であった。

(単位：ha)

区分	転貸実績							7か年計
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
活用法人数	20	49	44	75	74	92	105	(実数)201
転貸面積	57	400	192	313	477	639	749	2,827

※ 7か年計の法人数はこれまでに活用した実数。

(3) 基盤整備地区

これまでの基盤整備地区での活用面積は1,032ヘクタールで、実施率は16.5%となった。なお、令和2年度実績は251ヘクタールであった。

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積 (A)	事業活用面積							実施率 (B/A)	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		計(B)
農業競争力強化 基盤整備事業	31	3,302	8	211	42	128	76	70	25	560	17.0
農地耕作条件改 善事業等	63	2,710	13	54	36	60	36	17	17	233	8.6
機構関連農地整	6	239	-	-	-	-	8	21	210	239	100.0
計	100	6,251	21	266	78	188	121	107	251	1,032	16.5

※ 受益面積は計画の数値である。四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある。

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、平成26年度から農地中間管理事業の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、担い手の経営規模拡大等を支援している。

(1) 農地の売買

① 農地の買入れ

買入面積は、116.7ヘクタール（計画対比83%、前年度対比74%）であった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		2年度計画 (A)			2年度実績 (B)			元年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	担い手支援 タイプ	155	125.0	310,660	102	100.0	221,009	130	117.2	280,960	80	71	85	79
	一般タイプ	26	15.0	37,150	42	16.7	43,425	63	41.3	93,776	111	117	40	46
	合計	181	140.0	347,810	144	116.7	264,434	193	158.5	374,736	83	76	74	71

② 農地の売渡し

売渡面積は、即売・一時貸付合計で154.6ヘクタール（計画対比96%、前年度対比97%）と前年度と同程度であった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		2年度計画 (A)			2年度実績 (B)			元年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	19	15.0	37,150	43	22.2	56,920	57	37.2	82,770	148	153	60	69
	担い手支援 タイプ	156	125.0	310,660	119	121.5	277,240	122	107.7	258,955	97	89	113	107
	小計	175	140	347,810	162	143.7	334,160	179	144.9	341,725	103	96	99	98
一時 貸付	担い手支援 タイプ (5年及び3年)	15	21.5	69,810	13	10.9	30,561	13	13.8	40,504	51	44	79	75
	小計	15	21.5	69,810	13	10.9	30,561	13	13.8	40,504	51	44	79	75
合計		190	161.5	417,620	175	154.6	364,721	192	158.7	382,229	96	87	97	95

(2) 農地の貸借

(旧合理化事業による農地貸借事業及び農地売買等事業の一時貸付)

農地貸借事業については、満期を迎えるまでの継続中の契約面積が3.8ヘクタール(計画対比49%)となった。

一方、農地売買等事業については、一時貸付の契約面積が、41.0ヘクタール(計画対比100%)となった。

事業区分		2年度計画(A)			2年度実績(B)			元年度実績(C)			計画対比(B/A)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
農地貸借事業	前払	—	—	—	—	—	—	1	1.1	296	—	—
	年払	5	7.7	1,155	4	3.8	855	9	22.6	1,992	49	74
	小計	5	7.7	1,155	4	3.8	855	10	23.7	2,288	49	74
農地売買等事業	一時貸付(5年)	18	37.3	3,407	18	37.3	3,407	26	46.7	4,221	100	100
	一時貸付(3年)	4	3.7	350	4	3.7	350	7	4.8	454	100	100
	小計	22	41.0	3,757	22	41.0	3,757	33	51.5	4,675	100	100
合計		27	48.7	4,912	26	44.8	4,612	43	75.2	6,963	92	94

(3) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行促進に取り組むなど、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料等の回収・発生状況

未収賃借料は、15人から199万円を回収した。一方で、新たに一時貸付に係る分割保証金の未納が2件発生したことから、2年度末で18人、4,267万円に増加した。

今後も、未納者個々に定めている分割返済計画に基づき回収を進めるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして早期解消に努める。

(単位：人、円、%)

区分		2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)	前年対比(A/B)
年度当初	人員	18	19	△1	95
	金額	39,485,771	36,134,771	3,351,000	109
回収	人員	15	15	0	100
	金額	1,993,000	958,000	1,035,000	208
新規発生	人員	2	2	0	100
	金額	5,177,400	5,177,400	0	100
損失処理	人員	0	1	△1	0
	金額	0	868,400	△868,400	0
年度末	人員	18	18	0	100
	金額	42,670,171	39,485,771	3,184,400	108

②長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に買受けされない長期保有農地については、2件、金額にして2,021万円を解消した一方で、新たに3件、4,428万円が発生したことから、2年度末で9件、19ヘクタール、9,774万円（買入金額）に増加した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づき回収を進めるなど、早期解消に努める。

（単位：件、㎡、円、%）

区分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	8	13	△ 5	62
	面積	124,086	164,054	△ 39,968	76
	金額	73,672,000	91,185,000	△ 17,513,000	81
解 消	件数	2	5	△ 3	40
	面積	55,423	39,968	15,455	139
	金額	20,213,000	17,513,000	2,700,000	115
新規発生	件数	3	0	3	—
	面積	119,740	0	119,740	—
	金額	44,281,200	0	44,281,200	—
年度末	件数	9	8	1	113
	面積	188,403	124,086	64,317	152
	金額	97,740,200	73,672,000	24,068,200	133

③長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）は、3人から359万円を回収し、1人の返済が終了したことから、2年度末では4人、3,068万円となった。

（単位：人、円、%）

区分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	5	6	△ 1	83
	金額	34,270,294	35,508,294	△ 1,238,000	97
回収	人員	3	4	△ 1	75
	金額	3,594,600	1,238,000	2,356,600	290
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	4	5	△ 1	80
	金額	30,675,694	34,270,294	△ 3,594,600	90

【参 考】

農地売買等事業における事業区分

1 農地の売買

(1) 担い手支援タイプ

支援センターが買い入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化等となることが要件。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

(2) 一般タイプ

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業。買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担する。

2 農地の貸借

(1) 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

前払資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

(2) 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払う。受け手農家の要件が上記（1）に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

(3) 一時貸付(担い手支援タイプ)

支援センターが買い入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は1の（1）と同じ。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。平成30年度で廃止（令和元年度から新規買入なし）。

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて、施設整備等が65%、農機具が57.5%となっている。

令和2年度は、つがる北部、和平の2地区で、草地や家畜保護施設等を整備し、事業費は約2億7,358万円(計画対比99%)であった。

○ 草地畜産基盤整備事業実績

地区名 〔事業期間〕	事業内容	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量 (%)	事業費 (%)	事業量 (%)	事業費 (%)
つがる北部 (つがる市) 〔平成29～ 令和3年度 (継続地区)〕	草地整備(ha)	15.5		20.29		19.9		130		101	
	障害物整備(式)	-		1		1		-		100	
	施設用地造成(式)	-	270,690	-	269,323	1	130,592	-	99	0	206
	家畜保護施設		[11,066]		[11,066]		[82,260]		[100]		[13]
	牛舎(棟)	1		1		-		100		-	
	牛舎附帯機械(台)	1		-		-		0		-	
	雑用水施設(式)	1		-		-		0		-	
	飼料調製貯蔵施設										
	飼料庫(棟)	1		1		-		100		-	
	家畜排せつ物処理施設										
堆肥舎(棟)	1		-		-		0		-		
堆肥舎附帯機械(台)	1		1		-		100		-		
農機具導入(台)	1		1		-		100		-		
和平 (田子町) 〔令和2～ 令和6年度 (新規地区)〕	測量設計(式)	1	4,257	1	4,257	-	-	100	100	-	-
計			274,947 [11,066]		273,580 [11,066]		130,592 [82,260]		99 [100]		209 [13]

(注)1 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2 []内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、本県農業の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、農業研修者に対する資金の交付などを実施した。

(1) 就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

支援センターの相談窓口のほか、各種相談会において就農希望者に対する相談活動を184件（計画対比102%）実施した。

（単位：件、%）

区分	2年度計画 (A)	2年度実績 (B)	元年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	180	184	201	102.2	91.5
相談会の開催	9回	5回	10回	55.5	50.0
県内	5回	2回	5回	40.0	40.0
県外	4回	3回	5回	75.0	60.0

② 無料職業紹介

新型コロナウイルス感染症緊急対応に係る「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、新型コロナウイルス感染症により休業等の影響を受けた労働者を労働力を確保したい県内の農業生産法人等へ斡旋し、50件のマッチング実績となった。

（単位：件、人、%）

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング件数	マッチング率
327	398	120	50	41.6

(2) 新規就農促進事業

① 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円の資金を35人（計画対比117%）に交付した。

(単位：人、千円、%)

区分	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業次世代人材投資事業(準備型)	30	36,500	35	45,625	39	45,625	116.6	125.0	89.7	100

② 就職氷河期世代の新規就農促進事業

就職氷河期世代（対象年齢30歳から49歳まで）の新規就農を支援するため、就農前の研修期間（2年以内）に応じて一人当たり最大300万円の資金を9人（計画対比60%）に交付した。

(単位：人、千円、%)

区分	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		計画対比 (B/A)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
就職氷河期世代の 新規就農促進事業	15	45,000	9	20,000	60.0	44.4

5 農業経営者総合サポート事業

農業系団体、商工系団体及び普及組織で構成する「青森県農業経営相談所」を開設し、重点指導農業者に対する専門家派遣等により、経営上の課題についての支援を行った。

(1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や規模拡大、円滑な経営継承等、経営上の課題を持つ担い手農家等24経営体（計画対比48%）を新たに「重点指導農業者」に定め、経営診断や専門家の派遣など伴走型支援を行った。

実績が減少した主な原因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農家等との協議機会が減少したことによる。

(単位：経営体、%)

重点指導農業者	2年度計画 (A)	2年度実績 (B)	元年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
令和2年度 (H30~R2)	50 (170)	24 (152)	39 (128)	48.0 (89.4)	61.5 (118.7)

(2) 農業経営法人化支援事業

法人化を予定していた2組織が、役員の合意形成に時間を要し、法人化を延期したこと等により、実績はなかった。

(単位：件、千円、%)

区分	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人化交付金	5	1,250	0	0	2	800	0	0	0	0

(3) 経営継続補助金

農業経営の継続を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者等に対し、販路回復や事業継続・転換のための機械・設備等に対する補助金の手続支援を行った結果、166件が事業採択となった。

(単位：件)

区分	応募数	採択数
1次募集	79	69
2次募集	114	97
計	193	166

[公2 林業関連事業]

1 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく「青森県林業労働力確保支援センター」として、林業を担う人材の確保・育成を図るため、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」に係る事業を実施した。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回を重点に124回（計画対比124%）の指導を行った。

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを1回（計画対比100%）開催し、33名が参加した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

（単位：千円、%）

事業種別	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 124回	350	延べ 121回	350	124.0	100.0	102.5	100.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回 50名	160	セミナー 1回 33名	160	セミナー 1回 78名	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		510		510		100.0		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて811名（計画対比108%）に助成した。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて延べ1,314名（計画対比185%）に助成した。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を1回（計画対比100%）開催し、57名が参加した。

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するため、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて、645名（計画対比124%）に助成した。

⑤ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械による低コスト作業システム研修を10名（計画対比100%）に対し実施した。

⑥ 素材生産安全対策推進事業

林業の担い手育成と安全で安心な職場環境の確立のため、保護具等の購入経費を林業事業体及び自伐林家等、計100名（計画対比156%）に助成した。

⑦ 未来の林業を担う人財獲得事業

林業労働者の新規確保を図るため、若者を対象とした林業作業体験会を県内の高校に対し5回（計画対比166%）行った。

⑧ 林業「働き方改革」推進事業

林業における働き方改革を推進するため、雇用環境の改善に係る相談会を林業事業体に対し8回（計画対比133%）行い、16林業事業体が参加した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断 助成事業	748名	982	811名	982	832名	982	108.4	100.0	97.5	100.0
蜂抗体検査促進 事業	延べ 710名	560	延べ 1,314名	560	延べ 1,334名	560	185.1	100.0	98.5	100.0
伐木等業務安全 衛生再教育事業	講習 1回 100名	496	講習 1回 57名	495	講習 1回 65名	495	100.0	99.8	100.0	100.0
林退共掛金助成 事業	517名	6,809	645名	6,809	640名	7,159	124.8	100.0	100.8	95.1
高性能林業機械 作業システム等 研修事業	10名	1,742	10名	1,628	10名	1,478	100.0	93.5	100.0	110.1
林業事業体情報 整備事業(終了)	—	—	—	—	ガイド ブック 作成	770	—	—	0	0
資格取得支援 事業(終了)	—	—	—	—	561名	2,296	—	—	0	0
防護衣着用推進 事業(終了)	—	—	—	—	99名	1,287	—	—	0	0
素材生産安全対 策推進事業	64名	2,128	100名	2,089	—	—	156.3	98.2	—	—
未来の林業を担 う人財獲得事業	体験会 3回	1,745	体験会 5回	1,896	—	—	166.7	108.7	—	—
林業「働き方改 革」推進事業	相談会 6回	333	相談会 8回 16事業体	0	—	—	133.3	0	—	—
計		14,795		14,459		15,027		97.7		96.2

※林業「働き方改革」推進事業の事業費について

青森県労働基準協会の無料出張相談会を活用したことで経費は発生せず

(3) 青い森林業アカデミー開設準備事業

林業を担う人材の確保・育成を図るため、県が令和3年度に開設する「青い森林業アカデミー（林業就業前研修）」について、県からの委託により開設準備業務としてPR活動や資材購入等を行った。

(単位：千円、%)

事業内容	2年度計画 (A)		2年度実績 (B)		元年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
カリキュラム作成	1式		1式				100.0			
受講生募集	1式	6,520	1式	7,481	—	—	100.0	114.7	—	—
オープンキャンパス 開催	1式		1式				100.0			
資材購入	1式		1式				100.0			

(4) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行い求人・求職を斡旋した結果、斡旋成立は2件となった。

また、林業事業体の雇用に関する相談・指導や林業の仕事に関するガイダンス等へ参加し、新たな林業の担い手確保を図った。

【3 事業報告の附属明細書】

1 事業の廃止

令和3年3月31日をもって林業関連事業を廃止した。

2 法人名の変更

令和3年4月1日から法人名を「公益社団法人あおり農林業支援センター」から「公益社団法人あおり農業支援センター」に変更している。